

2021年10月

日本科学教育学会「会費等に関する規程の変更」について

小川義和（国立科学博物館）

ご案内の方が多くと思いますが、第45回定時代議員総会（2021年8月21日開催）にて「会費等に関する規程の変更」が承認されました（本科学教育研究レター7～8ページ参照）。これにより、1993年度以来据え置いてきた会費を2022年度から改定し、正会員の会費を8,000円から10,000円に、シニア会員の会費を4,000円から5,000円に値上げさせていただきます（その他の会員は据え置き）。

本学会は、法人化後、学会のICT化など年度ごとに新たな取り組みがあり、支出が増加してきた経緯があります。新型コロナウイルスの影響を除外すると年平均200万円を超える赤字が生じており、財政は危機的状況にあります。2019年度の財政健全化（第1次）の提案を踏まえ、各会務担当理事、各種委員会を中心に業務効率化等の見直しをしていきました。しかし、過度の支出削減は学会活動の停滞や会員サービスの低下を招くことも懸念されます。財政の健全化と事業の活性化のバランスを取りながら、支出の削減とともに収入を増やすことが不可欠です。

そこで今回、財政健全化部会、理事会等で検討を加え、財政健全化（第2次）を提案するに至りました。本提案の基本方針に基づき、会議のオンライン化、研究会や年会の運営方法の改善、印刷費の削減等による経費の削減とともに、会費の値上げ、企業との連携等による収入の増加を見込みます。詳細は学会通信2021年総会号（2021年8月2日発行）をご参照ください。https://jsse.jp/wp-content/uploads/2021/08/jsse_2021-2.pdf

代議員総会等でご指摘いただきましたように今後の学会運営には様々な課題があります。一方、若手活性化、国際化等の特定テーマに基づく研究会の開催、SNSへの対応、男女共同参画の取り組みなど、新たな取り組みも実施、企画中です。今回、会費値上げ等による財政基盤を強化することで、持続可能な学会運営のもと課題に対応するとともに、新たなイニシアティブを醸成し、学会の活性化と多様な会員の増加への布石になればと期待しております。

本学会は2027年に50周年を迎えます。日本科学教育学会は設立趣意書にあるように「学際的科学」としての科学教育研究を目的とした組織で、多様性に富んだ研究者・実践者の集まりです。ウィズコロナあるいはアフターコロナを見据え、会員の多様な考え方や研究こそが不確実で変化が激しい社会において学会を活性化し、科学教育研究を発展させる原動力になると期待します。会員の皆様においてはコロナ禍で厳しい状況ではありますが、会費値上げについて、ご理解、ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。